

被爆体験の継承について

布川弘

原載誌：『日本歴史』2017年7月号。漢字は算用数字に直した。

一昨年、被爆70年の区切りを迎え、そして昨年は、5月27日にアメリカの現職大統領としては初めてオバマ大統領が広島を訪問し、原爆慰霊碑に献花した。原爆投下の記憶が世界的な意味をもつものとして、改めて見直されたといっても過言ではない。しかし一方で、昨年のNHKのアンケート調査によれば、広島への原爆投下の日付を知らない人が国民の7割に及ぶことがわかった。原爆投下が日本国民の共通の記憶となっていないという事実が、浮き彫りになったのである。

昨年5月、オバマ大統領の広島訪問の直前に、筆者はロシア国営放送の取材を受けた。その際、記者が筆者に日本の歴史教科書がとても薄く、原爆投下も含め、現代史の叙述がとても簡単であるという感想を漏らしてくれた。現代史の事実認識がとても弱いことはつとに指摘されてはいたが、改めてそれを思い知らされた。筆者はここで歴史教育の問題点を殊更に強調するつもりはない。問題にしたいのは、その前提になると考えられる国家についての認識である。

「核なき世界」はオバマ大統領が就任直後のプラハ演説で唱え、世界に大きな印象を残したが、ヘンリー・キッシンジャーをはじめ、アメリカの世界戦略を担ってきた人々が共通に提唱しはじめた言葉でもあった。アメリカは世界戦略として「核なき世界」を真剣に考えはじめ、国家の理念として核戦争の恐怖に改めて向き合おうとしている。「トランプ現象」によってどうなるか、依然として3,000発以上の核弾頭を保有している現実をどう見るかなど、多くの疑念が伴うにせよ、理念としての「核なき世界」を否定することはないと考えられる。

日本政府は「唯一の被爆国」であることを公言しているが、国民の「核なき世界」を希求する思いは、おそらくそれほど強固なものではない。それは、事実認識の弱さを端的に示されている。つまり、「被爆国」という意識はあるにせよ、当事者意識がきわめて弱いと考えられるのである。歴史教科書の薄さは、その証左である。『日本史』という授業科目は、国民国家に対してどのようなスタンスをとるかどうにかかわらず、日本という国家の歴史を考える科目であり、その充実度は国家認識の厚薄に左右される。とりわけ現代史については、日本が当事者としてどのような理念をもち、どのように行動してきたのか、語るべき材料を用意していないことが明白である。

具体的には、冷戦体制下において、アメリカの世界戦略の前線を担っていたのは、韓国と台湾、それに沖縄であった。中華人民共和国に対して核兵器が配備され、ヴェトナム戦争の

前線基地となり、韓国は兵員も提供した。韓国や台湾、あるいは中国にとって、冷戦は現実の問題であり、まさに当事者であった。しかし、日本国は沖縄を除いて当事者ではなかった。サンフランシスコ平和条約の発効を「主権回復」として寿ぐ認識は、沖縄の基地が永続することが決定した日であるという認識を欠く、国家としてあるまじきお粗末な認識であろう。これは、現代史の当事者でなかった、あるいは当事者という意識をもたなかったことが、醜悪な様相を呈して世界に示されたことをあらわしている。そして、明白な国家の理念や行動規範をもっていないことを世間にさらしたのである。

こうした当事者意識をもたなかったことは、大変幸いなことであった。韓国の学生は長い民主化運動のなかで、激しい暴力にさらされながら、国家のあり方を考える必要に迫られたし、台湾も日々緊張関係にさらされるなかで、国家のあり方を自問自答し続けてきた。台湾の学生の国会占拠を含む全国的な運動、それを支援する教職員の態度などを見ると、台湾の人々は現代史の当事者として、現在も関わろうとしていることがわかる。日本はそうした緊張から相対的に解放されてきたと思われる。それは幸福なことであったといわざるをえない。

核廃絶の署名運動をしていた知人が、ある高校生に署名をお願いしたところ、「次は核戦争だから、そんな署名は無駄だよ」と断られたというエピソードを話してくれた。これは、高校生の間に核戦争に対する危機感が広がっているからそのような反応が返ってきたというわけではないであろう。筆者は、基本的に核戦争というものを舐めているのであろうと判断する。また、筆者の職場の同僚と平和教育について相談しているときに、「原爆はもういいよ」という声が聞かれた。平和運動への拒絶感や偏見も手伝って、原爆の話題はもうごめんだという声は強く、公開講座で被爆 70 年をテーマで語ったところ、あれは筆者の個人的な活動だと見なされた。当事者意識の欠如はアカデミズムの世界でも同じである。筆者も例外ではなく、自責の念もこめてこのような見方を問うている。

被爆体験をはじめ、戦争体験の継承についての議論がさかんになっている。しかし、このような当事者意識なしに被爆体験の継承が可能であろうか。高齢化した被爆者たちが、思い出すのもおぞましい記憶をあえて引き出して、世間に向けてそれをさらしていくことの重さが、原爆を舐めている人々にどのように伝わるのであろうか。昨年の NHK の世論調査では、「原爆の悲惨さを後世に伝える方法」として、36.1 パーセントの人々が、「学校でもっと積極的に教える」ことをあげ、それに次ぐ 33.6 パーセントの人々が、「被爆者などの証言を、映像や文章で残し続ける」ことをあげている。当事者意識をもたない人々は当事者の声に期待している。

しかし、この当事者意識のなさは、現代史の当事者としての意識のみならず、歴史の当事者、ひいては社会の当事者という意識の欠如につながり、結局のところ、社会認識の欠如につながっている。筆者自身も薄れゆく社会認識を自覚しているし、日々そうした若者と向き合っていて、その辛さに苛まれている。新たに始まる道德教育は、小学生に「自分と向き合う」ことを求めている。向き合うべきは「自分」なのだろうか。

2004 年北京にて



2016 年広島大学平和教育の実践
広島大学ウェブサイトより



2011 年イギリス・パディントン駅にて（布川弘 facebook より）